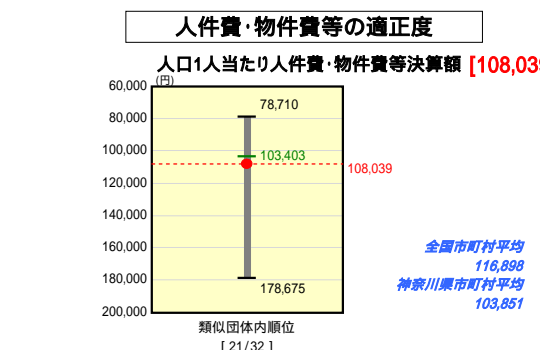
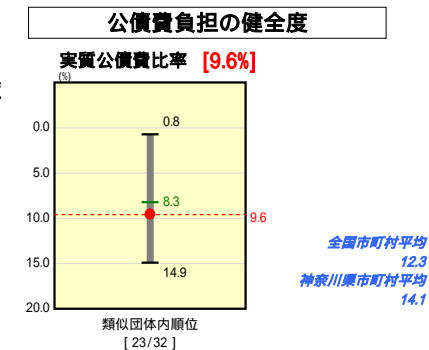
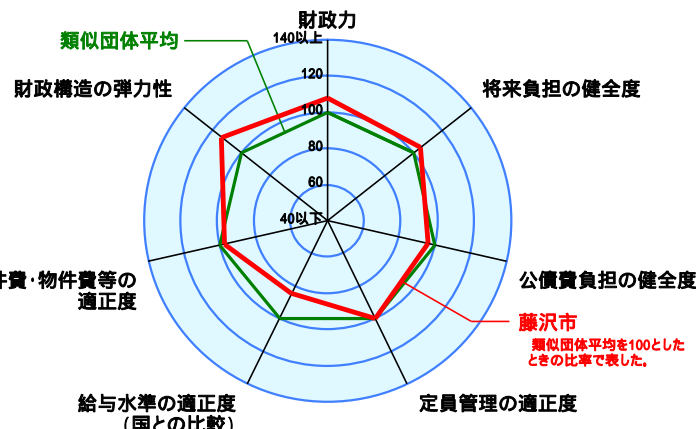
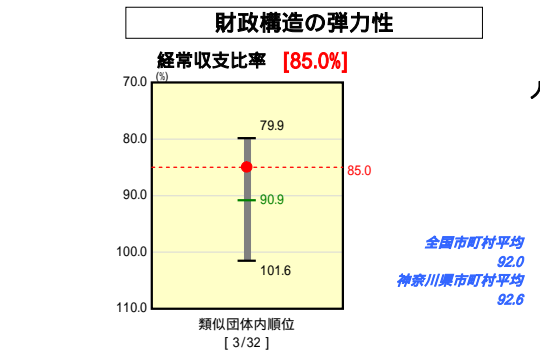
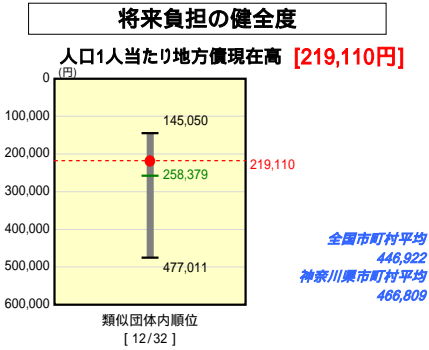
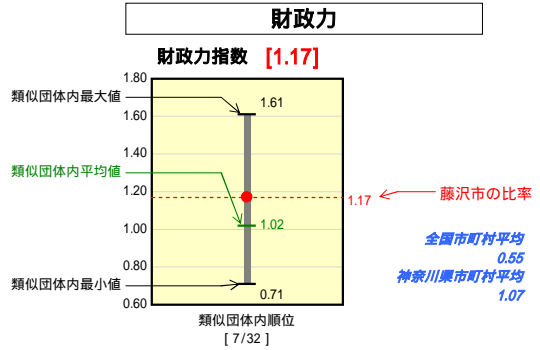


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

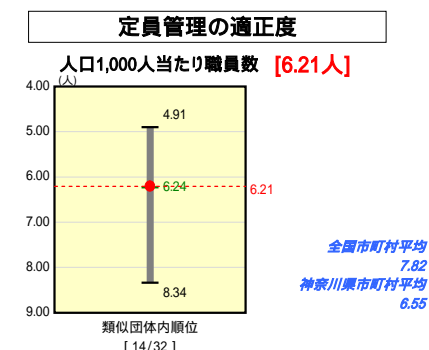
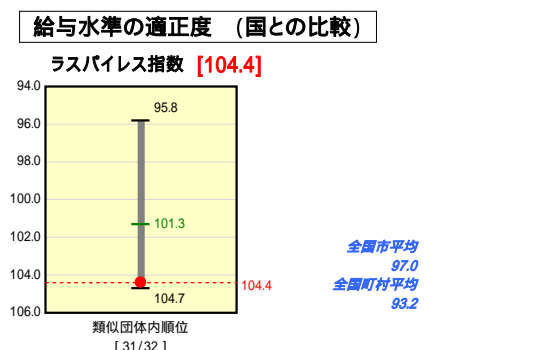
神奈川県 藤沢市

人口	399,435	人(H20.3.31現在)
面積	69.51	km ²
歳入総額	126,474,792	千円
歳出総額	118,836,746	千円
実質収支	6,694,699	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 基準財政需要額は前年度比0.3%増となったものの、税制改正等による住民税の増により基準財政収入額は前年度比0.8%増と、基準財政需要額の伸びを上回ったことから、単年度の財政力指数は前年度よりわずかながら改善した。今後も、健全財政を堅持するため、平成22年度までを目標とした第3次行政改革等に即した取組みを進める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 人件費は、第3次行政改革における人員削減の取組みにより職員給与が前年度比0.4%の減となり、抑制効果が表れている。物件費は、経費節減に努めているものの、ごみ焼却施設の新設運営開始などによる委託経費の拡大により前年度比7.8%の増となった。今後も人件費の抑制と物件費の更なる節減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 第2次行政改革で取り組んだ起債借入額の抑制(総額50億円以内)が効果として表れており、類似団体の平均より低く抑えられている。平成19年度は、大規模普通建設事業終了に伴う借入金金の減や減税補てん債の廃止により地方債発行額が大きく減少したことから市債残高も減少した。今後も市債発行については、公債費比率を10%以内に抑えつつ縮減に努め、健全財政の維持に努める。

【実質公債費比率】 財政健全化法施行との関係で都市計画税の一部が公債費の特定財源として新たに算入可能とされたことや、債務負担行為額の減等により、前年度比4.5ポイントの減となった。公債費の償還額は、今後数年は若干の増加傾向にあるため、単年度の比率は若干上昇するものの、3カ年平均値については債務負担行為支出額の減少が影響して改善すると見込む。

【人口1,000人当たり職員数】 平成13年度から17年度の5年間で、保健所の設置に向けた増員を行いつつも、市民サービスを低下させることなく、93人の定員削減を行った結果、類似団体平均を0.03人下回っている。今後は、消防等の市民の安全・安心を守る業務において増員要因はあるものの、第3次行政改革の取組みにおいて、平成18年度当初の定員と23年度当初との定員を比較して160人の削減を目標数値にして定数削減に取り組む。

【ラスバイス指数】 職員構成の変動(0.7)、昇格、昇給等の基準の相違(1.3)により、2.0ポイント上昇した。指数を適正化の1つの指標と捉え、職務・職責と勤務実績に応じた給与制度への転換を更に進めるとともに諸手当の適正化も取り組む。